

## 研究会終了報告

以下の研究会が、2年間の活動を終了しました。

## ■「第三世界の紛争—国際関係と国家形成」研究会

アジア、中東、中央アジア、アフリカの紛争を相互に比較検討するという野心的な研究会であったが、研究所内の審査を経て、めでたく成果の出版が認められた。年内には「国家・暴力・政治—アジア・アフリカの紛争をめぐる」というタイトルで研究双書が出版される予定である。

研究双書は、アジア・アフリカの紛争に関する従来の議論を整理し、紛争の特質を検討した序章（武内進一）と、12の事例研究から構成される。12の各論は4つのパートに分かれる。第I部「ネーション・ステイトという火薬庫」では、国民国家の論理と紛争との関係が議論される。ここには、インド北東地方（井上恭子）、カシミール問題（井上あえか）、カンボジアの反ベトナム人運動（天川直子）、そしてラオス内戦と国民統合の問題（山田紀彦）に関する論文が並ぶ。

第II部「紛争の定義と操作」では、当事者や国家が紛争をどう操作したか、紛争の定義がどう変化したのかという問題が扱われる。分析対象は、イラクにおけるイラン・イラク戦争と湾岸戦争（酒井啓子）、ケニアの「リコニ事件」（津田みわ）、そして南アフリカにおける紛争と犯罪の連続性の問題（遠藤貢）である。

第III部「暴力再考」では、紛争における暴力の問題をどう考えるかが議論される。ルワンダのジェノサイド（武内進一）、1990年代のシエラレオネ紛争（落合雄彦）、そしてスリランカにおけるJVPの反乱（荒井悦代）が取り上げられる。

最後の第IV部「紛争の抑止か？抑圧か？」には、紛争抑止施策と社会運動抑圧政策というコインの裏表の問題を扱う二つの論考を配置した。南部フィリピン紛争と市民社会の平和運動（川島緑）、およびカザフスタンにおける民族運動の翼賛化の事例（岡奈津子）である。さらに、各論の事例に関する簡便な年表を巻末に加えた。

なお、本書のダイジェスト版として、『アジ研ワールド・トレンド』第94号 2003年7月号（特集：アジア・アフリカの紛争をめぐる）がすでに出版されている。そちらも是非ご覧いただきたい。（武内進一）

## 2003年度実施研究会報告

今年度は以下の3研究会が活動を開始しました。

## ■「アフリカ経済実証分析の現状と可能性」研究会

今年3月に出版した『アフリカ経済学宣言』（研究双書529）の後続を担うべく、今年度から実証分析を看板に掲げて2年研究会を立ち上げた。

『アフリカ経済学宣言』で詳しく述べたように、世界的レベルにおいていまアフリカ経済研究は開発経済学の最前線に立っている。その基軸は、1980年代以降急速に整備が進んだ大型データを使った計量実証分析にある。これに挑まないと、日本のアフリカ経済研究は世界の研究動向から取り残されてしまう。

メンバーには高橋基樹（神戸大学大学院教授）、中村亨（神戸学院大学教授）、西浦昭雄（創価大学助教授）、須藤裕之（名古屋文理大学助教授）といった前研究会から引き続き参加頂く各氏に加え、国際農林水産業研究センター（JIRCAS）主任研究員の櫻井武司氏に加わって貰った。

櫻井さんはミシガン州立大学で博士号を取得した日本人研究者の草分け的存在であり、昨年までコートジボアールにあった西アフリカ稲開発協会（WARDA）に出向して、われわれアジ研研究者からみれば羨ましいほど大規模な農村調査とデータ収集に従事されていた。4月12日に第1回会合をもった際、その一端を披露頂いた。コートジボアール、ブルキナファソ、ガーナの3カ国にわたる入念なデータ構築には圧倒される思いがした。

所内からは前研究会に引き続き野上裕生（開発研究部副主任研究員）と福西隆弘の両氏、そして新たに、ウガンダから帰国した吉田栄一とエチオピア農村研究の児玉由佳（いずれも地域研究第2部）が加わった。フィールドワークに携わってきたこの両君に、今回は計量手法を使った実証分析に挑戦して貰う。いささか大袈裟に言えば両君の頑張り、強い脚力に支えられてきたアジ研の現地主義とフィールドワークの次世代像がかかっていると、主査としては考えている。

すでに政策研究大学院大学（GRIPS）では、大塚啓二郎教授の指導の下、ミシガン州立大学では櫻井氏の後輩にあたる山野峯助教授を中心として、ケニア、ウガンダ、エチオピアを対象としたパネルデータの構築プロジェクトが動き出している。日本のアフリカ経済研究は変わりつつある。8月1日に開いた第2回会合

では、わが国における開発経済学の支柱である石川滋一橋大学名誉教授にお越し願って、アフリカ研究への先生の熱い期待を開陳して頂いた。甘えついでに本号の巻頭言もお願いした。

「この先に道あり」と旗を掲げた『アフリカ経済学宣言』の行く手は、まだまだ遼遠である。

(平野克己)

#### ■「アフリカにおける『人間の安全保障』の射程」研究会

1990年代に開発分野で見られた変化の一つは、従来の国家中心の発想から、コミュニティさらには個人へと関心が移行したことでした。これが人間を対象とした取り組みへのシフトを生み、そこに「人間の安全保障」という発想が生まれる余地も生まれました。このような変化をいち早く捉えて人間中心の取り組みを前面に打ち出したのは国連で、とくに国連開発計画(UNDP)が「人間開発」を推進してきました。

2000年9月の国連ミレニアム・サミットが契機となって「人間の安全保障委員会」(CHS)が組織されたのは、まさにこうした状況の下だったわけです。CHSが検討対象とした問題群の一つは、紛争と暴力による人間への脅威を扱うもので、主として難民、そして暴力、差別や迫害にさらされるコミュニティや個人に焦点を当てたものです。(いわゆる「恐怖からの自由」)。いま一つは、開発との関わりに注目して、特に貧困、保健衛生、教育、さらにジェンダーその他において生じる不平等を中心に据えています。(いわゆる「欠乏からの自由」)。

この研究会のねらいは、このような経緯で生まれた「人間の安全保障」概念とその適用可能性をアフリカの事例に即して検証することで、次の三つのことを目指しています。まず第1に、CHSが検討対象とする諸問題がアフリカにおいてどのような様相を呈しているのかを明らかにすること。第2に、それらの問題を解決するためにCHSが提示する政策や手段について、今日までのアフリカにおける実績を検証すること。そして第3に、こうしたアフリカの諸問題を「人間の安全保障」という概念で括ることにより期待される制度面の展開を問い直すことです。CHSはきわめて広範な問題群を対象としています。この研究会では問題相互のリンケージを意識しながら、とくにアフリカにおいて重要と思われるものを選び出し、それらの様相を記述することに主眼を置いています。とくに「恐怖から

の自由」という範疇で括られる紛争に関わる諸問題が主たる対象になっています。

主査：望月克哉 幹事：武内進一 委員：平井照水  
滝澤美佐子 石原美奈子 篠田英朗

(望月克哉)

#### ■「アフリカ諸国の『民主化』再考」研究会

1990年代、多くのアフリカ諸国で複数政党制の導入や民政移管が行われました。「民主化」と呼ばれるこの政治変化ですが、かえってその後政治不安に陥った国も少なくありません。数度の複数政党制選挙をこなしてまさに民主化の定着期に入ったガーナのような国がある一方で、歪みの多い選挙を繰り返す中で新たな政治危機に瀕してきたコート・ド'ivoireのような国もみられます。

当初アフリカ諸国の民主化論においては、民主主義への「移行期」「定着期」という段階論でこれを整理する流れが主流でしたが、地域機構の限界とその可能性、国家内での地域主義が進む中で市民権概念そのものの変容、国家にかならずしも束縛されない形での「市民社会」再編など、ポスト「民主化」の状況は、単線的整理にかならずしもなじまないものであることが明らかになりつつあります。そこでは、植民地経験にまでさかのぼる各国の政治史の文脈が重要な働きをしていると考えられるだけでなく、ドナー諸国の介入や地域国家システムといった国際関係の影響も見逃せません。

アフリカ諸国では、「民主化」の名の下で具体的にははたしてどのような政治システムが成立しつつあるのでしょうか。既存の民主化論を超え、市民権や地域機構をめぐる議論、「市民社会」論などへの貢献を射程に据えながら、アフリカ諸国の制度変化の詳細と運用実態、国際社会や史的側面のもたらす影響の把握、また事例を比較検討する作業を通じてこの課題に迫ることが、この研究会の目的です。

研究会の期間は2年を想定しています。1年目にあたる今年、研究対象国の1980年代末以降を中心とする政治変化の実態を明らかにする一方で、現代アフリカの民主化に関する既出の議論のレビューも併せておこなっています。成果は調査研究報告書にまとめ、配布する予定です。

主査：津田みわ 幹事：佐藤章 委員：遠藤貢  
(東京大学助教授)、落合雄彦(龍谷大学助教授)、

高根務 オブザーバー：児玉由佳，武内進一，原島  
梓，平野克己，福西隆弘，望月克哉，吉田栄一  
(津田みわ)

### アフリカ連続講座「TICAD III への提言」報告

日本政府は本年9月末から第3回アフリカ開発会議  
(TICAD III)を東京で開催する。これに向けて本講座  
は、TICADに関係する各界の人々に最新のアフリカ研  
究情報を提供しようと企画したものである。

しかし実現までは苦労した。アジ研は都心に拠点を  
持たないことから、無料で会場を提供してくれる機関  
を探さねばならなかった。また、中国やイラク等と違  
って集客力に劣るアフリカものは、ある程度の動員目  
途をたててからでなければ動き出せない。交渉の過程  
では各機関の、同じ機関でも各部署の、TICADに対す  
る体温の差を知らされた。最終的には国際開発高等教  
育機構(FASID)の秋山孝允参与と、JICAの鍋屋史朗  
アフリカ課長からご支援を得ることができ、「IDE/  
FASID共催 JICA後援」という形で、当所成果普及課  
をポスト事務局として立ち上げることができた。ご協  
力賜った各位に改めて感謝する。

蓋を開けてみると、定員60席のところ180名を超  
える受講申し込みを頂戴した。政界、各省庁、企業、  
NGO、研究者、学生、マスコミと実に多様な方々に興  
味を示して戴いたのだが、ほとんどの方にお断りの連  
絡をせざるをえなくなって、この点はいまでも心苦し  
い。

6月17日にFASIDの研修室を使わせて頂いた開催  
セミナーが皮切りであった。馬淵陸夫FASID専務理事、  
当所の奥村裕一理事による挨拶の後、以下のような4  
本の基調講演を組んだ。

「アフリカにおける貧困の罨と貧困削減戦略ペー  
パー」 石川滋(一橋大学名誉教授)

「アフリカ研究の展開と援助政策」

平野克己(地域研究第2部主任研究員)

「わが国のアフリカ研究」 峯陽一(中部大学教授)

「アジアの経験をアフリカに」 大塚啓二郎(政策  
研究大学院大学教授)／山野峯(同助教授)

その後2時間を使った討論は実に活発で、議論はセ  
ミナー終了後も各々場所を替えて続いたようだ。私自  
身は馬淵専務理事と貴重な意見交換をさせて戴いた。

6月19日からは新宿のJICA本部会議室に場所を移  
して3コマずつ3日間の連続講座を行った。

19日：「NEPAD－アフリカはいかなる開発思想を  
出してきたか」 平野克己

「危機のなかのガバナンス－アフリカの国家と  
開発政策」 高橋基樹(神戸大学大学院教授)  
「紛争の理解から平和構築へ」

武内進一(地域研究第2部副主任研究員)

20日：「アフリカ諸国の経済成長－開発経済学から  
みたアフリカ」 福西隆弘(地域研究第2部)

「HIV／エイズと感染症対策－薬価と特許」

山形辰史(開発研究部)

「人間開発戦略からみた工業と農業」

野上裕生(開発研究部副主任研究員)

23日：「アフリカを取り巻く貿易・投資環境の変化と  
新規民間企業活動の萌芽」 児玉高太朗(JETRO)

中東アフリカ課上席課長代理)

「最近のアフリカ農村研究の動向と農村開発へ  
の含意」 高根務(地域研究第2部)

「農業開発－低投入低収量農業とアフリカ経済」

平野克己

これだけの守備範囲でこの分量を持ち堪えるのは、  
各講師の日程を合わせる一事においても簡単ではな  
かったが、TICAD IIIが議題として予定するすべてに  
対応しようと試みたのである。温かい言葉も辛辣な批判  
も受けたが、研究機関として、また学界として、諮問  
に応じるという姿勢から一歩進み出て積極的に発信す  
ることができたように思う。受講のご希望に副うこと  
ができなかった方々のために、当日使用した全講座の  
ファイルを当所のホームページ上で公開している  
([http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Africa/  
seminar.html](http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Africa/seminar.html))。

TICAD IIIが開催されるこの年に、その情報需要を  
手掛かりとして連続講座を開くことができなければ、  
アフリカ単独の一般講座開設は日本ではできないだろ  
うと考えていた。本講座の実績はわれわれにとって大  
きな資産となった。受講を応募して下さった方々に、  
この場を借りて再度御礼申し上げる。(平野克己)

### 夏期公開講座報告

7月1日から17日まで、中央大学市ヶ谷校舎におい  
てアジ研夏期公開講座を実施し、そのなかでアフリカ  
チームは、「アフリカー国家・紛争・ガバナンス」  
コースとして以下の3講座を、「開発とジェンダー」コ  
ースで1講座を担当しました。

## ■「ナイジェリア総選挙と選挙監視のインパクト」

講師：望月克哉

民主化プロセスにおける複数政党制選挙，その公正さを確保する名目で選挙監視団の動員が恒常化しています。これは選挙実施国での選挙管理活動を補強する目的で派遣されているものであり，そのプレゼンスが選挙にもたらすインパクトは無視できません。

講義では，2003年の4月から5月にかけてナイジェリアで実施された総選挙を事例にとりあげました。これは文民から文民への政権移行として，同国のみならず，政治的に不安定な国々が多い西アフリカ全体にとっても重要な意義をもつものであり，援助国からも注目されていたからです。

軍事政権が1993年の大統領選挙結果を反故にした過去をもっているナイジェリアでは，国民のあいだに選挙そのものへの懐疑が根強く，そうした疑念は政府のみならず選挙の実施主体である独立国家選挙委員会（INEC）にもむけられていました。講義では，まず投票結果公表に至る選挙管理活動における INEC のパフォーマンスに注目して，歴史的な経緯や外国（特に EU）の選挙監視団の報告なども踏まえながら，そのキャパシティの限界を明らかにしました。その上で，選挙監視団のもたらすインパクトが，オブザーバーとしての活動範囲を超えて，投票後のプロセスにも及ぶことを指摘しました。

## ■「ケニア総選挙における政権交替の意義」

講師：津田みわ

2002年12月末に行われた複数政党制選挙の結果，ケニアでは独立以来はじめて選挙による政権の交替が起こった。他のアフリカ諸国において，複数政党制化後も選挙そのものの実施，結果受け入れなどの局面で多くの混乱が生じつつある中，これはまさに快挙だった。しかしながら，ケニアにおける政党という機構の特質に注目することで新政権の「新しさ」が実は限定的なものだということが浮かび上がってくるという点を考察した。

「新」政権をになう選挙協力組織の重要な一翼は2002年総選挙前夜まで旧与党の KANU という政党の中核をなしていた活動家たちによって構成されている。また，野党側統一候補として当選を果たした新大統領は，前大統領（モイ）とかつて同じ KANU 内派閥に属し，暗殺の危機に晒されながらモイの大統領職後継を

実現に導いた，モイの古い盟友であった。複数政党制化後のケニアの議会政治における政党は，政治エリートたちにとって「当座の容器」にすぎないといっても過言ではない。ケニア議会における KANU 対その他の政党という党勢の意味，選挙結果としてあらわれた「政権交替」の意義は，議員の来歴にまで光をあてる時，むしろ曖昧さを深める点に注意が必要である。

## ■「コートディヴォワール内戦の軍事的側面」

講師：佐藤章

独立以来，サハラ以南アフリカにおける政治的安定の代名詞と謳われてきたコートディヴォワールだが，1999年12月の軍事クーデターを契機として政情が不安定化し，民政移管によって成立した L・バボ政権の国民和解努力にもかかわらず，2002年9月19日には，独立以来初めての内戦が勃発した。2003年に入って一連の和平合意が締結されたことによって，現在戦闘はさしあたり終結しているが，反乱軍が参画した挙国一致内閣が，永続的な平和構築を実現できるかどうかは未知数であり，同国政情は引き続き構造的に不安定である。この内戦でもっとも衝撃的だったことは，アフリカ第三位の経済大国であるコートディヴォワールが，わずか数百人とみられる反乱勢力によって国を分断されてしまったという事実であった。本報告では，このような事態に立ち至った背景を，軍事的な脆弱性，すなわち，戦闘用の戦力（戦車，戦闘機等の兵器）をほとんど保有していないという同国国軍の特質に着目して分析した。独立以来フランスの保護をあてにして意図的に軍隊を増強してこなかった同国では，アフリカへの軍事的関与を手控えるフランスの近年の戦略方針の変化に伴い，軍事的な空白が生じていた。今回の内戦は，このような環境下で，戦闘能力に長けた少数の軍人が政治権力へのアクセスを求めて起こした，いわば「恐喝」的な性格を顕著に見て取ることができるのである。

## ■「農村社会における女性：エチオピアの事例から」

講師：児玉由佳

7月3日のコース2「開発とジェンダー」の講座のうちの一つとして，上記の講座を実施した。

低開発国の女性が抱える問題は，男女の格差だけでなく，絶対的貧困に起因するものも多い。したがって，分配するパイ自体が限られた状況で，平等に分配した

ところで問題の解決にはならない。また、ジェンダーの問題では、男性優位の慣習や文化に関して言及されることが多いが、慣習を成立させる社会的・経済的基盤の検討もなくこれらを糾弾したところで、状況の改善にはつながらない。貧困に対する生存戦略として慣習は形成されていくものだからである。この講座では、エチオピアの農村における具体的な慣習（農作業における男女分業制度、婚姻制度、土地制度など）を取り上げ、それらを成立させる経済的、社会的そして技術的な要素について検討した。特に婚姻制度と土地制度については、講師のフィールドワークのデータを使ってより詳細に検討した。ジェンダー関係の中で主要な位置を占める婚姻制度は、エチオピアの農村では特に土地制度と密接な関係がある。現在、土地をめぐる状況が大きく変化しているのと共に、婚姻制度自体も変化の兆しをみせている。静態的にみえる慣習そしてジェンダーの問題も、社会的・経済的環境の変容に合わせて変化していくのである。

## 海外通信

■牧野久美子（在ケープタウン海外派遣員）：2年間のケープタウン駐在を終え、このたび帰国することになりました。この海外研究員通信は、ケープタウン国際空港の出発ロビーで書いています。

この7月にはダーバンで開催された国際政治学会で南アフリカの社会保障政策改革について報告する機会を得、また帰国間際には2年間お世話になったケープタウン大学でも研究報告を行いました。これで研究成果の最低限のフィードバックは果たせたかとは思いますが、論文を公刊するなどしてきちんと「借りを返す」のは帰国後の仕事になります。

ケープタウンでは主に研究者と市民社会組織（NGO・労働組合・教会など）の人たちとお付き合いしてきましたが、研究者からはアクチュアルな問題意識を、また市民社会組織の人たちからは専門知識に裏打ちされたプロフェッショナリズムを強く感じました。両者の距離は日本にいたときに思っていたほど遠くなく、とりわけ政策アドボカシーにおいては、両者の連携が強く見られ、境目が曖昧にすらなります。彼らとの交流のなかで、研究者としての私自身のあり方について、随分と考えさせられました。答えはまだ出ていないのですが。

9月9日より幕張に戻ります。しばらくは帰国ボケ

しているかと思しますので、どうぞお手柔らかに。

## 編集後記

10月1日からわれわれは独立行政法人に移行する。次号からまた奥付が変わるわけだ。

アジ研が日本貿易振興会与統合した直後の第27号から、本誌の編集長を務めている。30号目で幕張に移転し、35号で現在の表紙と体裁に一新した。投稿を募るようになったのもこの号からだ。研究所の激変期を乗り切ろうと歯を食いしばっているうちに、いつの間にか歴代編集長のなかで最も永くこの椅子に座っている。そろそろ交代の季がやってきた。

（平野記）

### アフリカレポート 第37号

2003年9月30日発行

編集・発行 日本貿易振興会 アジア経済研究所

編集 地域研究第2部

発行 研究支援部

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2

TEL 043-299-9735 FAX 043-299-9736